



平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月4日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5909) 7911
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	13,716	24.5	1,929	38.7	1,869	32.5	1,117	52.5
27年1月期第3四半期	11,015	5.1	1,391	△21.4	1,411	△25.8	732	△31.2

(注) 包括利益 28年1月期第3四半期 918百万円(14.1%) 27年1月期第3四半期 805百万円(△21.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年1月期第3四半期	58	66	57	85
27年1月期第3四半期	38	49	37	92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第3四半期	11,825	9,259	76.5
27年1月期	10,518	8,421	80.1

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 9,046百万円 27年1月期 8,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年1月期	—	—	0	00	16	00
28年1月期	—	—	0	00		
28年1月期(予想)					18	00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,881	21.2	2,293	23.2	2,304	22.6	1,387	38.6	72	85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期3Q	19,043,200株	27年1月期	19,041,200株
② 期末自己株式数	28年1月期3Q	—株	27年1月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期3Q	19,041,881株	27年1月期3Q	19,025,469株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、アメリカの金融政策が正常化に向かう中、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクとなっております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、大手家庭用ゲームソフトメーカーも参入し、ソーシャルゲーム市場が引き続き拡大しております。また、ソーシャルゲーム開発企業はその開発費を着実に回収し収益機会を増やすために、家庭用ゲームソフト同様、開発したソーシャルゲームをグローバルに展開しております。そのため、従来のデバッグ業務に加え、多言語によるローカライズ（翻訳）やユーザーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においては、世界各国で発売された据置型の新型次世代ゲーム機の販売が好調に推移しております。

一方、ネット看視事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリマアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬機法（旧薬事法）や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が拡大しております。また、最近子どもたちのインターネット利用に関するトラブル抑止のため、各自治体の教育委員会や私立学校が、学校裏サイトの看視や生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れていることから、看視業務のみならず、リーフレット作成やセミナー講師派遣等の啓発活動に関する需要も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、看視や審査等のサービスを提供しております。当第 3 四半期連結累計期間においては、6月にPole To Win America, Inc. がシアトルオフィスを開設、8月にPole To Win Europe Limited がゲーム音声制作等を行うSide UK Limited を買収し、継続してサービス体制の整備に努めております。国内と海外 6 カ国 11 拠点の連携をこれまで以上に強化し、デバッグ、ローカライズ、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は13,716,521千円（前年同期比24.5%増）、営業利益は1,929,849千円（同38.7%増）、経常利益は1,869,980千円（同32.5%増）、四半期純利益は1,117,037千円（同52.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、6カ国11拠点体制の海外と国内グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームメーカーのグローバル展開サポートに努め、国内外において売上高が増加いたしました。また、前連結会計年度末より連結子会社となった株式会社キュービストや当第 3 四半期連結会計期間より連結子会社となったSide UK Limited の売上高、利益が寄与するとともに、当社グループ内での相互送客を行いました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は11,130,069千円（前年同期比31.2%増）、営業利益は1,978,324千円（同44.0%増）となりました。

② ネット看視事業

当事業におきましては、ネット企業各社がEコマース市場向け事業展開に積極的に取り組んでいることから、ネットショッピングサイト、ネットオークションサイト、フリマアプリにおける出品物チェック業務、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関するエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の各種サポート業務の受注が増加いたしました。この結果、ネット看視事業の売上高は2,473,093千円（前年同期比0.6%増）となりましたが、一部顧客企業の業務縮小等による稼働率低下により、営業利益は7,625千円（同87.4%減）となりました。

③ その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。また、IMaid株式会社では、医療人材紹介サービスを提供しております。当事業の売上高は113,358千円（前年同期比56.7%増）、営業損失は78,147千円（前年同期は48,028千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて550,314千円(6.9%)増加し、8,511,051千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が421,787千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて756,406千円(29.6%)増加し、3,314,084千円となりました。これは、主に無形資産が602,077千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,306,721千円(12.4%)増加し、11,825,135千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて267,662千円(13.1%)増加し、2,304,401千円となりました。これは、主にその他(未払消費税等)が118,941千円減少しましたが、未払金が156,023千円、賞与引当金が123,832千円、未払費用が73,025千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて200,754千円(332.9%)増加し、261,056千円となりました。これは、主に繰延税金負債が122,981千円、その他(長期未払費用)が65,919千円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて468,417千円(22.3%)増加し、2,565,458千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて838,303千円(10.0%)増加し、9,259,677千円となりました。これは、主に配当金の支払いにより利益剰余金が304,659千円減少しましたが、四半期純利益の計上により1,117,037千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては売上高、利益とも概ね計画どおり推移しております。第4四半期も、概ね計画どおり業績推移するものと予測しており、平成27年3月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第 3 四半期連結会計期間において、当社連結子会社である Pole To Win Europe Limited は、Side UK Limited の発行済株式の 70% を取得し、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成 26 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第 39 項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58－2 項(4)、連結会計基準第 44－5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57－4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,343,681	5,297,272
受取手形及び売掛金	2,128,288	2,550,075
繰延税金資産	63,529	58,706
その他	429,387	615,429
貸倒引当金	△4,150	△10,433
流動資産合計	7,960,736	8,511,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	379,283	444,988
減価償却累計額	△137,942	△183,788
建物及び構築物（純額）	241,340	261,199
機械装置及び運搬具	3,065	840
減価償却累計額	△3,065	△840
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	657,713	830,730
減価償却累計額	△474,587	△636,571
工具、器具及び備品（純額）	183,125	194,159
有形固定資産合計	424,465	455,359
無形固定資産		
のれん	1,506,095	1,454,885
ソフトウェア	33,163	70,562
ソフトウェア仮勘定	12,549	—
無形資産	—	602,077
その他	2,244	2,244
無形固定資産合計	1,554,052	2,129,769
投資その他の資産		
投資有価証券	157,112	206,767
敷金及び保証金	370,924	404,414
繰延税金資産	42,486	49,023
その他	20,596	80,712
貸倒引当金	△11,961	△11,961
投資その他の資産合計	579,159	728,955
固定資産合計	2,557,677	3,314,084
資産合計	10,518,414	11,825,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,115,323	1,271,346
未払費用	68,918	141,943
未払法人税等	363,164	374,666
賞与引当金	34,651	158,483
その他	454,681	357,961
流動負債合計	2,036,738	2,304,401
固定負債		
退職給付に係る負債	51,278	55,976
繰延税金負債	6,894	129,875
その他	2,128	75,204
固定負債合計	60,301	261,056
負債合計	2,097,040	2,565,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,166	1,236,323
資本剰余金	1,282,621	1,282,778
利益剰余金	5,276,191	6,088,570
株主資本合計	7,794,979	8,607,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,052	14,459
為替換算調整勘定	611,342	424,205
その他の包括利益累計額合計	626,394	438,664
少数株主持分	—	213,340
純資産合計	8,421,373	9,259,677
負債純資産合計	10,518,414	11,825,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年10月31日)
売上高	11,015,905	13,716,521
売上原価	7,425,881	9,108,570
売上総利益	3,590,024	4,607,950
販売費及び一般管理費	2,198,769	2,678,100
営業利益	1,391,254	1,929,849
営業外収益		
受取利息	1,209	2,587
受取配当金	185	2,304
為替差益	15,410	—
助成金収入	2,176	8,900
保険解約返戻金	3,613	4,452
受取手数料	2,938	2,938
その他	3,357	3,925
営業外収益合計	28,891	25,109
営業外費用		
為替差損	—	83,227
支払補償費	8,775	1,655
その他	11	96
営業外費用合計	8,786	84,979
経常利益	1,411,358	1,869,980
特別利益		
固定資産受贈益	4,543	—
固定資産売却益	—	94
その他	—	15
特別利益合計	4,543	110
特別損失		
固定資産除却損	7,329	5,910
事務所移転費用	17,225	—
役員退職慰労金	—	59,644
その他	1,008	1,276
特別損失合計	25,562	66,831
税金等調整前四半期純利益	1,390,339	1,803,258
法人税等	658,043	683,239
少数株主損益調整前四半期純利益	732,296	1,120,019
少数株主利益	—	2,981
四半期純利益	732,296	1,117,037

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	732,296	1,120,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,110	△592
為替換算調整勘定	70,950	△200,531
その他の包括利益合計	73,060	△201,123
四半期包括利益	805,356	918,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	805,356	929,308
少数株主に係る四半期包括利益	—	△10,412

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,484,864	2,458,698	10,943,562	72,343	11,015,905	—	11,015,905
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,224	17,117	31,341	—	31,341	△31,341	—
計	8,499,088	2,475,815	10,974,904	72,343	11,047,247	△31,341	11,015,905
セグメント利益 又は損失 (△)	1,373,752	60,500	1,434,252	△48,028	1,386,224	5,030	1,391,254

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額5,030千円には、セグメント間取引消去318,316千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△313,286千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,130,069	2,473,093	13,603,162	113,358	13,716,521	—	13,716,521
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,303	36,235	43,539	—	43,539	△43,539	—
計	11,137,373	2,509,328	13,646,702	113,358	13,760,060	△43,539	13,716,521
セグメント利益 又は損失 (△)	1,978,324	7,625	1,985,950	△78,147	1,907,803	22,046	1,929,849

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額22,046千円には、セグメント間取引消去393,579千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△371,533千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デバッグ・検証事業」セグメントにおいて、当第 3 四半期連結会計期間にSide UK Limited の株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第 3 四半期連結累計期間においては、292,569千円であります。